

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月25日

【事業年度】 第34期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月
売上高 (千円)	2,884,945	3,063,704	3,282,285	3,228,158	3,193,712
経常利益 (千円)	193,866	324,122	506,151	490,490	424,483
当期純利益 (千円)	76,592	177,922	193,868	289,022	255,664
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	501,375	501,375	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数 (株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額 (千円)	1,975,930	2,098,629	2,237,291	2,477,044	2,671,289
総資産額 (千円)	2,574,589	2,793,176	2,948,211	3,091,831	3,266,712
1株当たり純資産額 (円)	357.91	380.14	405.26	448.69	483.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.87	32.22	35.12	52.35	46.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	75.1	75.9	80.1	81.8
自己資本利益率 (%)	3.9	8.7	8.9	12.3	9.9
株価収益率 (倍)	16.4	7.4	8.2	7.0	9.1
配当性向 (%)	72.1	31.0	28.5	19.1	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,772	291,037	374,317	189,651	289,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,245	337,937	374,808	336,888	64,337
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,207	55,224	55,206	55,206	55,206
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	672,669	570,544	514,847	312,404	661,327
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	213 (24)	217 (22)	216 (25)	225 (24)	221 (24)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

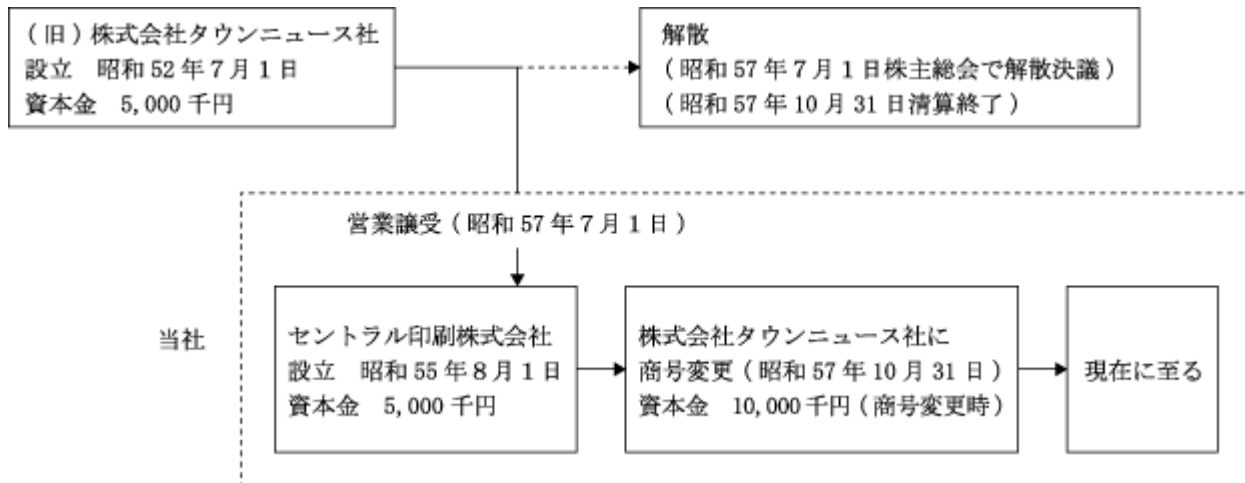
## 2 【沿革】

当社の設立は昭和55年8月ですが、前身の(旧)株式会社タウンニュース社の設立が昭和52年7月のため、その時点から記載しております。

年月	事項
昭和52年7月	神奈川県秦野市本町に(旧)株式会社タウンニュース社設立、秦野版を発行
昭和55年8月	神奈川県秦野市曾屋にセントラル印刷株式会社を設立
昭和57年7月	(旧)株式会社タウンニュース社が解散、セントラル印刷株式会社が営業譲受
昭和57年10月	セントラル印刷株式会社の商号を株式会社タウンニュース社に変更
平成2年2月	不動産部を開設
平成7年6月	製作部門にDTPシステムを導入*
平成10年4月	本社機能を横浜市青葉区に移転
平成10年4月	製作部門の第2の拠点として横浜市青葉区に製作システム部を開設
平成11年11月	販売管理システムをバージョンアップし、各支社とオンライン化
平成12年2月	横浜、秦野の製作システムをバージョンアップし、各支社とネットワーク化
平成13年6月	神奈川県外初、東京都町田市に町田版を創刊
平成18年4月	横須賀支社を開設
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	横須賀版、逗子・葉山版、三浦版を創刊(神奈川県全域を網羅)
平成19年7月	タウンニュース紙面をオールカラー化
平成19年8月	不動産部を廃止
平成19年12月	神奈川営業部を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年4月	「Web版タウンニュース」開始
平成24年1月	株式会社タウンニュース・ロコ(合弁会社)を設立
平成24年2月	神奈川・町田の政治家データベースサイト「政治の村」を開設
平成25年4月	タウンニュース・エンターテイメント株式会社を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

\* DTPとは、Desktop Publishingの略で、文字、図表、イラストの作成、色指定、写真の取り込みなどをコンピュータによって処理し、印刷物の元となるデータを作成することを言います。

当社の変遷状況を時系列的に記載すると以下のようになります。



### 3 【事業の内容】

当社は、株式会社タウンニュース社及び非連結子会社2社により構成されており、タウンニュースを発行し、その広告枠の販売を主業務としております。

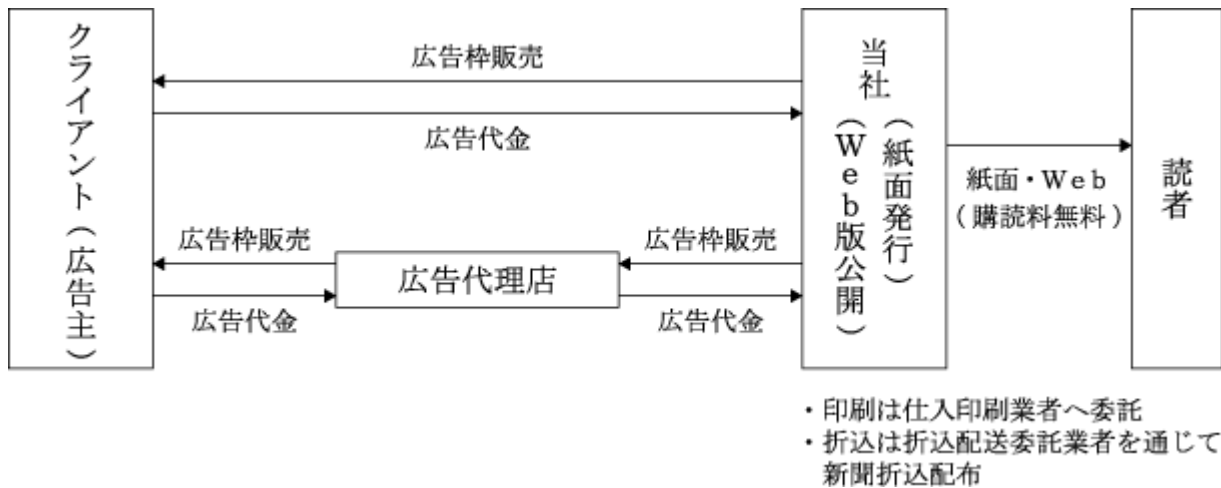
タウンニュースは、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報（記事）を載せ、継続的に紙面を発行しております。主たる収益源は紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント（広告主）に直接販売するとともに、広告代理店を経由しても販売しております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、それぞれ掲載内容の異なる紙面を神奈川県内全域と東京都町田市に、48地区49版発行しております（平成26年6月末時点）。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。三大紙（朝日、毎日、読売新聞）を中心に折込み配布しておりますが、一部神奈川新聞、産経新聞、東京新聞、日本経済新聞等にも折込んでおります。

また、平成22年4月後半から、紙面に掲載した広告がパソコンやスマートフォン等でも見られる「Web版タウンニュース」の広告も販売開始しております。さらに、平成24年2月に紙面の全発行エリア内の政治家のデータベースサイトとして「政治の村」を開設しております。

事業系統図は以下のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
221（24）	35.4	9.3	5,021,750

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。なお、( )内は外書で平均臨時雇用者数を記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による大規模な金融緩和政策や各種経済対策を背景に、円安や株高傾向が継続し、輸出関連企業、大手企業等で企業業績が回復するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方で、内需関連業種においては円安に伴う原材料価格の高騰や4月からの消費税増税に伴う影響などにより業績の回復が遅れる傾向があり、特に地域経済は低調に推移する傾向から未だ脱し切れていない状況が見られます。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、デジタルメディア広告が伸張するなかで競合他社との価格競争が恒常化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、隔週発行版である横浜市の4地区版を期初から毎週発行とし、横浜市内の全発行地区17版をすべて毎週発行に移行するとともに、川崎市「川崎市・幸区版」を「川崎区版」、「幸区版」に分離独立させ、それぞれ毎週発行とし、より地域密着度を高めるなど、既存発行地区版の深耕を進めました。

また、紙面に掲載した広告がパソコンやスマートフォンでも見られる「Web版タウンニュース」の販売や「政治の村」による地域の政治情報のサイト展開など、デジタルメディアでの情報提供にも積極的に取り組みました。

しかし、毎週発行化した一部の地区版で地域への浸透が想定より遅れたことに加え、当第4四半期である平成26年4月の消費税増税後には、消費者の需要動向を見極めたいとする広告主が出稿を控える事態が増大し、多くの地区版で受注件数が大きく減少しました。これらの要因により、当事業年度の売上高は前事業年度を下回るとなりました。

利益面では、発行頁数の増加に加え、印刷用紙の値上がりもあったことから発行原価が上昇し、販売管理費においても経費の抑制に努めたものの人件費等の増加を吸収できず、営業利益・経常利益、当期純利益ともに、前事業年度を下回りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,193百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益375百万円(同20.1%減)、経常利益424百万円(同13.5%減)、当期純利益255百万円(同11.5%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ298百万円増加し、611百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、289百万円(前年同期比100百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(422百万円)、減価償却費(45百万円)、売上債権の減少額(32百万円)、その他の流動負債の増加額(20百万円)等の増加要因が、退職給付引当金の減少額(29百万円)、不動産賃貸料(16百万円)、投資有価証券売却益(25百万円)法人税等の支払額(169百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、64百万円となりました。(前年同期は336百万円支出)これは主に、定期預金の預入による支出(244百万円)、投資有価証券の取得による支出(171百万円)等の要因を、定期預金払戻による収入(200百万円)、投資有価証券の売却による収入(273百万円)、投資不動産の賃貸による収入(16百万円)等の要因が上回ったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、主要な事業部門であるタウンニュース事業について記載しております。

### (1) 生産実績

当事業年度の主要な事業部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
タウンニュース事業部門	1,207,946	2.2

(注) 1. 金額は売上原価によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の主要な事業部門の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
タウンニュース事業部門	3,193,712	1.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社の属するフリーペーパー業界は、デジタルメディア化が進む中、媒体の選別化や価格競争が恒常化するなど、厳しい環境が続いております。

こうした状況の下、当社の対処すべき課題及び対処策は以下のとおりです。

### (1) 有能な人材の確保

質の高い新卒社員や即戦力となる中途採用者を確実に確保するため、会社説明会の開催や就職相談会への参加、各大学、専門学校への訪問などのほか、タウンニュース紙面、ホームページ、求人専門サイト等においても、幅広く採用活動を展開させてまいります。

### (2) 新規発行エリアの黒字転換までの期間短縮

新規創刊した編集室は、定期的に発行回数を重ね、営業活動や取材活動を通して徐々に地域へ浸透が図られ、その結果、当社への広告需要も増し黒字へと転換してまいります。

その時間的短縮を図るために、多くの発行地区に掲載可能な大手クライアントの開拓、新規発行エリアを担当するスタッフの研修強化などの対策を引き続き進めてまいります。

### (3) デジタルメディアへの対応

パソコンやスマートフォン等を利用したデジタルメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大を続けております。また、一方では新聞購読率が低下している現状もあります。当社としましては、「Web版タウンニュース」や「政治の村」を通してWeb上での情報発信を積極的に行っており、合弁子会社の設立運営を通じノウハウの蓄積にも取り組み、今後も紙媒体と併せてデジタルメディアへの対応を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) タウンニュースの発行遅延や不発行

不慮の災害などによる発行遅延や不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面発行まで最短の場合3日以内に合うシステムを構築しております。

神奈川県内2拠点での製作、無停電電源装置の導入など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、広告の受注から紙面の発行までの間などに回復困難なサーバーのトラブルが発生したり、配布エリア全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入が減少する恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを製作しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者に於いて突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入が減少する恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 経済情勢・市場環境の変動

景況の悪化と大口顧客の方針転換等による広告収入の減少

当社は、地域密着型のビジネスを展開しておりますが、紙面発行エリアの景況が悪化すると広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。また、大口顧客の販促方針の転換等により出稿が大幅に減少する可能性があります。

当社では、景況の悪化に伴う広告需要の減少による影響を軽減するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤を構築するとともに、大口顧客に対しては経験豊富な社員や特別にチームを編成して担当するなど、考え得るさまざまな施策と体制を整備し対処しておりますが、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

用紙代の高騰

当社が発行するタウンニュースの用紙代は、仕入原価の中で比較的高い割合を占めております。タウンニュースの用紙につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあっております。しかし、さまざまな要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にあっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 人材確保について

当社事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。

そのため、人事担当者や卒業生等による大学訪問、会社説明会の実施など、より有能な新卒社員の安定的な採用や即戦力となる中途社員の採用を推進し、人材の確保をはかるとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出した場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 報道記事、広告内容の適切性と法規制

報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域情報紙として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあたっては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。

そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確で且つ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、誤解を招く表現が掲載された場合、訴訟を起こされる恐れがあります。また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令・規制違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に間接的に影響を与える場合があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合の状況

フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙(誌)面が存在しています。タウンニュースの発行地域においても多種多様な競合紙があり、地域によっては熾烈な受注競争が行われています。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから発行までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。したがって、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。

当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。

しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合、赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当面黒字化が見込めない発行地区であっても戦略上一定の期間継続して紙面を発行する場合があります。

(7) デジタルメディアの進展

パソコンやスマートフォン等を利用したデジタルメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大しております。当社といたしましてもタウンニュース紙に掲載した街の話題とニュース、広告が見られる「Web版タウンニュース」や「政治の村」をWeb上で公開しております。

しかし、今後これらデジタルメディアが紙媒体の媒体価値を低め、紙媒体によるタウンニュースの読者が減少し広告主が著しく減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客情報や個人情報の管理

当社は広告掲載や取材活動を通して、各種の個人情報を入手する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。しかし、かかる措置にもかかわらず



これらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権等の侵害

当社は地域情報紙発行に係わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じておりますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

資産は前事業年度末に比べ174百万円増加し3,266百万円（前年同期比5.7%増）となりました。これは主に、売掛金が32百万円、その他流動資産が29百万円、投資有価証券が56百万円、長期預金が38百万円減少しましたが、現金及び預金が381百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債は前事業年度末に比べ19百万円減少し595百万円（同3.1%減）となりました。これは主に、未払消費税等が43百万円増加しましたが、未払費用が12百万円、未払法人税等が15百万円、退職給付引当金が29百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は前事業年度末に比べ194百万円増加し、2,671百万円（同7.8%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前事業年度に比べ25百万円増加し1,207百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

これは、発行頁数の増加や紙代の値上がりに伴い材料費や経費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ34百万円増加し1,610百万円（同2.2%増）となりました。

これは、給与及び手当や賞与、退職給付費用など人件費が増加したことによるものです。

#### (営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ94百万円減少し、375百万円（同20.1%減）となりました。

これは、売上高が減少する一方、売上原価、販売費及び一般管理費がともに増加したためであります。

#### (営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、投資有価証券売却益等の増加により前事業年度に比べ、14百万円増加し、56百万円（同35.6%増）となりました。一方、営業外費用は同じく不動産賃貸費用7百万円を計上しました。

#### (経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ66百万円減少し、424百万円（同13.5%減）となりました。

これは、売上高の減少、売上原価、販売費及び一般管理費等の増加によるものであります。

#### (特別利益、特別損失)

特別損失に、固定資産売却損、固定資産除却損、投資有価証券評価損を合計1百万円計上しております。

#### (税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ66百万円減少し、422百万円となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益は、前事業年度に比べ33百万円減少し、255百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の主力事業であるタウンニュースの事業コンセプトは、『地域に密着したアドコミ（アドバイジング+コミュニケーション）を確立する』ことであります。地域の生活者にとっては広告も街のニュースであるという考えのもと、広告を通じて地域とのコミュニケーションをはかり、地域社会に貢献し、地域とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域情報紙の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。

今後は、以下の施策に取り組み中長期的な経営戦略を実践し、事業規模の拡大、業績の向上を図ってまいります。

既存発行版の深耕と媒体価値の向上

タウンニュースは平成26年6月末時点で神奈川県内全域に47地区、東京都町田市に1地区、計48地区49版の紙面を発行しております。

今後も既存発行版の深耕を進め、広告の受注機会を拡大するとともに、順次頁数を増加させていくことにより業績のさらなる伸長に努めてまいります。

また、タウンニュースは行政区単位を基本とした発行体制を敷き、1地区ごとにきめ細かくそれぞれ内容の異なる紙面を発行しておりますが、発行エリア内の読者の最大の関心事と身近なニュースや話題をきめ細かく丁寧なすくい上げ、さらに読まれる紙面を作ることで他媒体との差別化をより一層進め、媒体価値を高めてまいります。

スケールメリットを活かした広告の提案、ナショナルブランドへの営業の強化

神奈川県下全域を商圏として視野に入れているナショナルブランドや大手企業に対してスケールメリットを活かした広告の提案を行うため、発行エリア外を営業エリアとして広域的に営業を展開している営業企画部を中心に、引き続き大手企業や広告代理店等からの広告受注拡大に努めてまいります。また、神奈川県内に多店舗展開する県内資本の中堅・大手企業、各種団体等に対しては、神奈川営業部と営業推進部による広告の受注拡大を進めてまいります。

神奈川県外への進出に向けて

既存発行地区に隣接する東京都八王子市や多摩市等の地域において紙面を新規創刊する予定ですが、以降も創刊した紙面の地域への浸透状況に応じて順次紙面の発行エリアを拡大させていく計画であります。

デジタルメディアとのシナジー

当社ではタウンニュースの情報をデジタル化し、最新の記事や広告がパソコンやスマートフォン等でも読める情報サービスを「Web版タウンニュース」として展開しております。これにより読者には居住エリア外の情報を提供できるほか、県外など紙面の未配布エリアや日刊紙を購読していないタウンニュース未読層への情報提供も可能になっております。

また、平成24年2月には、神奈川県内全域及び東京都町田市の全発行エリア内の政治家のデータベースとして「政治の村」を開設しております。

今後もデジタルメディアのコンテンツを充実を図り、紙面の付加価値を向上させるとともに、紙面とデジタルメディアのシナジーが発揮できるよう努めてまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、11,500千円であります。

その主な投資として、川崎支社移転に伴い建物・建物附属設備に3,880千円、小田原支社の改装費に1,028千円、Webサイトリニューアルソフトに3,410千円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は神奈川県内に13ヶ所の事業所を有しており、そのうち当社所有施設は2ヶ所あります。

平成26年6月30日現在における主な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市青葉区)	タウンニュース 事業部門・制作 事業部門	統括業務施設・ 営業設備・製作 設備	207,334	3,700	287,027 (1,016.95)	24,684	522,747	59(8)
秦野支社 (神奈川県秦野市)	タウンニュース 事業部門・制作 事業部門	営業設備・製作 設備・印刷設備	187,475	1,953	94,720 (1,500.59)	2,297	286,446	32(4)
相模原支社他10支社	タウンニュース 事業部門	営業設備	12,957	121	- (-)	2,823	15,902	130(12)
投資不動産 (神奈川県秦野市)	-	賃貸設備	183,794	-	- (-)	1,363	185,158	-(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )内は外書で、臨時雇用者数の人数を記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月30日 (注)	106,700	5,575,320	11,416	501,375	11,416	481,670

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。  
発行価格 214円  
資本組入額 107円

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	19	2	2	1,694	1,731	-
所有株式数 (単元)	-	7	383	22,867	6	14	32,465	55,742	1,120
所有株式数 の割合(%)	-	0.01	0.69	41.02	0.01	0.03	58.24	100.00	-

(注) 自己株式54,686株は「個人その他」に 単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 カネマス	神奈川県秦野市首屋1758	2,220,000	39.81
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	288,620	5.17
石川 大祐	大阪府貝塚市	69,300	1.24
川島 卓也	兵庫県姫路市	40,000	0.71
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	38,300	0.68
奥津 利彦	神奈川県小田原市	37,300	0.66
株式会社 石川工業	神奈川県秦野市三屋42-9	30,000	0.53
計		4,323,520	77.55

(注) 上記のほか、自己株式が54,686株(0.98%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,600	55,196	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,196	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青 葉区荏田西2-1-3	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	54,686		54,686	

## 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当については、現在は安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行なうことを基本方針としております。

中間配当については、「取締役会決議により、12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間期末については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり10円とさせていただきました。この結果、配当性向は21.6%となりました。

内部留保金につきましては、更なる経営体質強化をすべく、また、事業拡大を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年9月24日 定時株主総会決議	55,206	10

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	365	255	342	465	487
最低(円)	212	175	222	267	340

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	487	426	458	425	411	428
最低(円)	415	374	395	392	394	407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大津 勝美	昭和26年1月8日生	昭和51年4月 株式会社カネマス入社 昭和53年4月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和53年6月 (旧)株式会社タウンニュース社代表取締役社長就任 昭和55年8月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)取締役就任 昭和56年11月 株式会社カネマス取締役就任 昭和57年1月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)代表取締役社長就任 平成17年12月 当社代表取締役社長兼会長就任 平成18年9月 当社取締役会長就任(現任) 平成21年9月 株式会社カネマス取締役就任(現任)	(注)3	600,000
代表取締役社長		宇山 知成	昭和47年1月27日生	平成7年12月 株式会社国宣社入社 平成8年8月 株式会社カネマス取締役就任(現任) 平成11年1月 当社入社 平成15年9月 当社取締役就任 平成18年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	400,000
取締役執行役員	営業企画部 部長	伊藤 弘通	昭和31年4月8日生	昭和56年3月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 平成8年8月 当社取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任 平成22年9月 当社取締役(現任)	(注)3	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行 役員		小野 淳	昭和35年6月3日生	平成4年4月 当社入社 平成8年7月 当社相模原支社支社長 平成12年9月 当社横浜北支社支社長 平成18年7月 当社横浜南支社支社長 兼横浜中央支社支社長 平成19年2月 当社横浜中央支社支社長 平成21年9月 当社執行役員横浜中央支社支社長 平成23年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20,200
常勤監査役		鈴木 茂	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 株式会社ビジネスビデオ社入社 昭和54年6月 (旧)株式会社タウンニュース社入 社 昭和55年2月 (旧)株式会社タウンニュース社取 締役就任 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社 (現・株式会社タウンニュース 社)へ営業譲渡と共に入社 昭和57年8月 (旧)株式会社タウンニュース社清 算人就任 昭和58年8月 当社取締役就任 平成7年8月 当社専務取締役就任 平成22年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	20,500
監査役		長谷川 幸弘	昭和35年10月21日生	昭和56年4月 長谷川会計事務所入所 平成3年1月 有限会社長谷川会計事務所セ ンター 設立代表取締役社長就任 平成14年9月 当社監査役就任(現任) 平成22年10月 株式会社長谷川会計事務所セ ンター 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	5,500
監査役		山口 久雄	昭和25年10月3日生	昭和49年4月 株式会社淡路屋入社 昭和51年8月 有限会社山口京染呉服商事入社 平成16年12月 有限会社山口京染呉服商事代表取 締役社長就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,063,200

- (注) 1. 監査役長谷川幸弘、山口久雄は、社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は2名で、経営管理部部長長島淳一、秦野支社支社長露木敏博で構成されております。
3. 平成25年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
和田 茂	昭和25年5月8日生	昭和48年4月 麒麟麦酒株式会社入社 平成14年9月 キリンコミュニケーションシステム株式会社 代表取締役社長 平成18年3月 麒麟麦酒株式会社 執行役員 首都圏統括本部長 平成21年3月 麒麟麦酒株式会社退職	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域情報紙の発行を通じ社会的信用を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化することを経営の最重要命題と考えておりますので、経営の効率性、透明性の向上を図り、経営の健全性向上のための経営管理組織を構築し、運営していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。ディスクロージャー（情報開示）・アカウントビリティ（説明責任）・コンプライアンス（法令遵守）を徹底すると同時に、社内管理体制の一環として、取締役は取締役会、部署長会議等の機会を通じて経営環境に関する重要な情報を収集、共有し、各部署長を通して、個々の従業員に対しても適時情報開示することにより、経営の透明化を図っております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

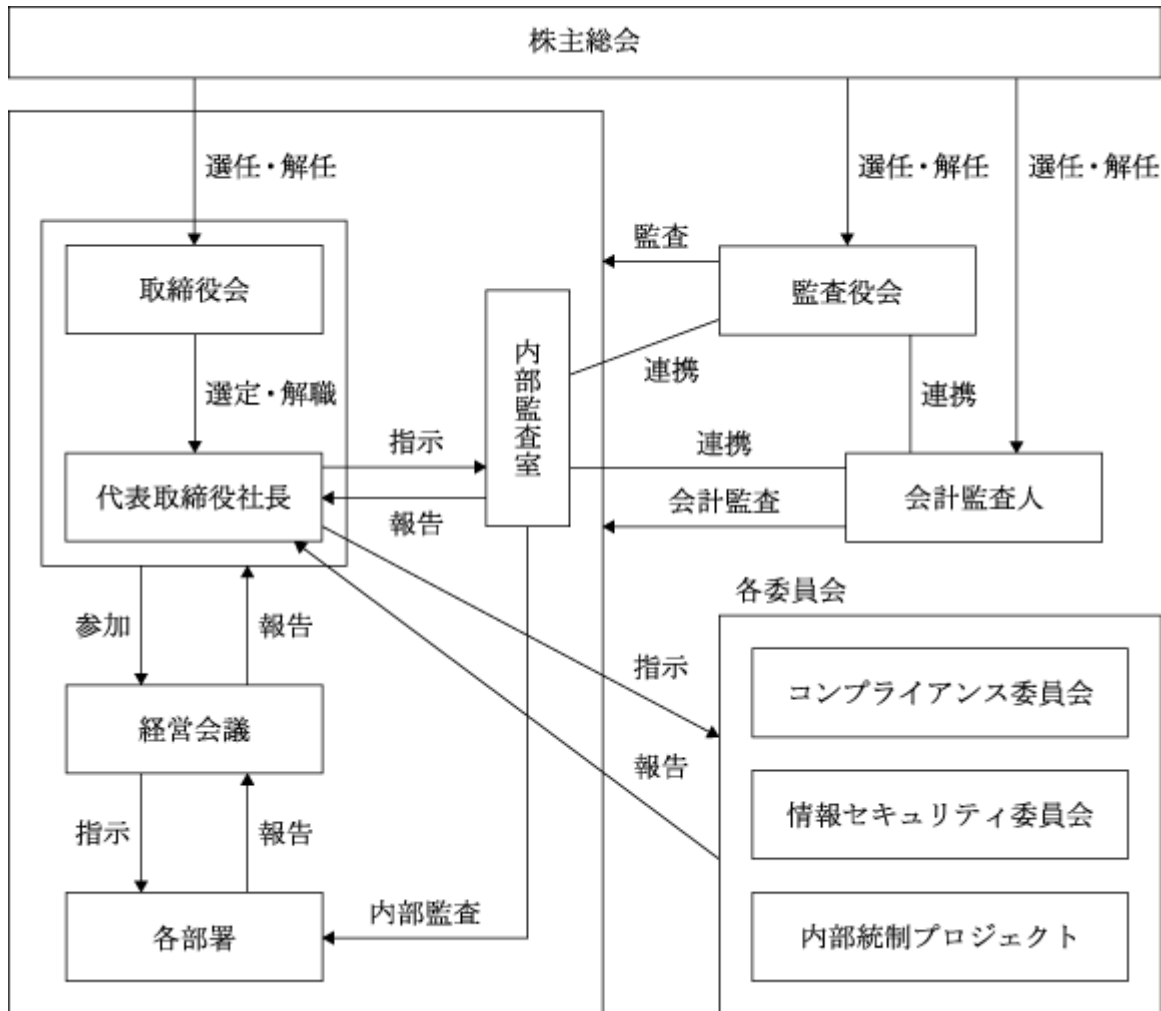
##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役3名中1名は常勤、2名は社外監査役であります。

常勤監査役は、取締役会・経営会議・部署長会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監視することができる体制となっております。

また、提出日現在、取締役会は4名で構成されており、毎月開催される定時取締役会並びにその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ効率的な業務執行の意思決定を行っております。

##### 内部統制関係図（提出日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員が法令及び定款、その他業務上定められた全ての規程・規則類を遵守し、社会規範、企業倫理に基づき行動するため、そのとるべき行動の基準・規範を示したコンプライアンスマニュアルを制定する。また、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各関係部署においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査室が各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催する。また、決裁に関する「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に基づき、監理役員は経営計画に基づいた各部署が実施すべき具体的施策及び効率的な業務執行体制を決定し、これを取締役に報告する。取締役会は施策及び効率的な業務執行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

ホ．当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在当社は親会社は有していないが、将来にわたり企業集団を形成することが生じた場合には、企業集団としての企業行動指針の統一性を保つこと等、業務の適正を確保するための体制を構築する。子会社については、子会社の事業規模等から法令及び当社の内部統制を基本とする。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議のうえ、必要に応じて使用人を置くこととする。使用人の人事等については、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。なお、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行う。監査役は、取締役会、経営会議、部署長会議、定例朝会、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受ける体制とする。また、重大・緊急な事由が発生した場合は、取締役及び使用人は遅滞なく監査役に報告をする。

チ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査の実効性を高めるため、内部監査室及び会計監査人と情報交換を行い、その他必要に応じて弁護士等を活用できるものとする。また、「監査役監査基準」及び「監査役会規程」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保する。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、経営理念及び行動規範に基づき、社会的秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織として毅然とした姿勢で対応することを基本的な考え方とする。「反社会的勢力への対応マニュアル」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化して周知徹底を図るとともに、事案発生時には警察や弁護士と連携し、適切に対処する体制を構築する。社内研修を通じて、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、これを断固として排除するという意識を役職員全体に浸透させる。

#### ヌ．財務報告の適正性を確保するための体制

代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制システムを構築し、運用・評価することにより、財務報告の記載内容の適正性を担保し、財務報告の信頼性を確保する。また、財務報告の適正性を確認し、開示するための手続きを実施する。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が設置されており、監査役及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて監査を実施しております。

内部監査室では、毎事業年度の内部監査計画書の作成時に、監査方法、監査時期、被監査部署の選定等を代表取締役社長と相談して決定しています。また、内部監査室は監査役と内部統制充実のために、定期的に情報交換をおこない、内部監査にあたりコーポレート・ガバナンスの徹底が図れるように、会計監査人から常時アドバイスを受け、また内部監査終了後、代表取締役社長より改善指示があった場合は、改善状況を確認するなど監査役と連携してフォロー監査を実施しております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野雅史、澤田修一であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他3名であります。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役長谷川幸弘氏は、株式会社長谷川会計事務センターの代表取締役として、税務、会計面での専門知識を有しており、独立性も高いことから、経営に対する監査機能を強化することを目的に社外監査役として選任しております。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、長谷川幸弘氏と同氏が代表取締役を務める株式会社長谷川会計事務センターと当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役山口久雄氏は、有限会社山口京染呉服商事の代表取締役として経営者としての実務経験で培ってきた企業経営に関する相当程度の知見を有し、客観的かつ的確な監督、助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。

また、社外監査役山口久雄氏と当社の間には山口氏が代表を務める有限会社山口京染呉服商事との間で、広告掲載の取引関係がありますが、他の一般取引と同条件で行われており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、有限会社山口京染呉服商事と当社との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めた規程類はありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に選任しております。

当社は監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

これは、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要との認識に基づき、監査役の半数以上を社外監査役にすることにより、経営監視が十分に機能すると考えております。

社外監査役との連携については、常勤監査役及び内部監査室が期中監査、会計監査及び内部監査の状況など、必要な資料を随時提供するとともに意見の交換を行っております。

また社外監査役は、取締役会はもとより定期的に開催される監査役会において情報交換や重要な書類の閲覧を通して、経営監視及び内部統制システムの状況の監視、検証に努めています。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えていると判断しております。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議し、この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	91,784	91,784	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成15年9月26日開催の第23期定時株主総会決議において年額153,540千円以内と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成17年9月22日開催の第25期定時株主総会決議において年額10,800千円以内と決議いただいております。  
 4. 平成20年9月24日開催の第28期定時株主総会で「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認され、打ち切り支給の対象となる取締役3名に対し総額95,390千円が、退職時に支払われる予定であります。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が個々の取締役の職務と責任及び実績等を勘案して決定します。

監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により決定します。

(4) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	20,006千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	81,280	25,510	430	-	430

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査人員、会社の規模等の要素を勘案して適切に決定されております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	2.9%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,141,217	1,522,374
受取手形	42	253
売掛金	269,856	237,215
仕掛品	421	616
前払費用	12,118	14,596
繰延税金資産	24,405	19,249
その他	49,480	19,520
貸倒引当金	5,667	3,330
流動資産合計	1,491,872	1,810,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	555,395	558,478
減価償却累計額	132,884	153,698
建物(純額)	422,511	404,780
構築物	12,521	12,521
減価償却累計額	8,880	9,534
構築物(純額)	3,641	2,987
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	1,548	3,429
機械及び装置(純額)	3,761	1,880
車両運搬具	43,192	35,919
減価償却累計額	36,392	32,024
車両運搬具(純額)	6,799	3,894
工具、器具及び備品	147,977	143,609
減価償却累計額	112,085	113,803
工具、器具及び備品(純額)	35,892	29,805
土地	381,747	381,747
有形固定資産合計	854,353	825,096
無形固定資産		
ソフトウェア	24,733	19,562
その他	4,176	4,176
無形固定資産合計	28,909	23,739
投資その他の資産		
投資有価証券	102,264	45,516
関係会社株式	28,000	28,000
出資金	16	16
長期前払費用	9,985	9,889
繰延税金資産	83,633	78,481
投資不動産	356,342	356,342
減価償却累計額	31,130	39,031
投資不動産(純額)	325,211	317,310
差入保証金	8,636	7,462
保険積立金	101,883	100,996
長期預金	50,000	12,000
破産更生債権等	8,769	6,737
その他	4,164	6,972
貸倒引当金	5,868	6,002

投資その他の資産合計	716,696	607,382
固定資産合計	1,599,959	1,456,218
資産合計	3,091,831	3,266,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,887	63,852
未払金	35,754	38,303
未払費用	87,063	74,793
未払法人税等	88,709	72,862
未払消費税等	-	43,217
前受金	22,907	23,387
預り金	39,655	29,289
賞与引当金	24,286	24,069
その他	945	1,521
流動負債合計	361,209	371,299
固定負債		
長期末払金	95,390	95,390
退職給付引当金	147,907	118,453
その他	10,280	10,280
固定負債合計	253,577	224,123
負債合計	614,787	595,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	465,648	666,106
利益剰余金合計	1,502,511	1,702,969
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,471,108	2,671,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,936	277
評価・換算差額等合計	5,936	277
純資産合計	2,477,044	2,671,289
負債純資産合計	3,091,831	3,266,712

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,228,158	3,193,712
売上原価		
売上原価合計	1,182,460	1,207,946
売上総利益	2,045,698	1,985,765
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,898	1,788
役員報酬	109,995	102,584
給料及び手当	750,198	767,577
賞与	137,236	142,370
賞与引当金繰入額	20,009	19,891
退職給付費用	3,445	25,390
法定福利費	136,771	138,942
福利厚生費	27,682	27,658
減価償却費	39,993	39,005
地代家賃	60,179	62,916
その他	288,190	285,630
販売費及び一般管理費合計	1,575,599	1,610,178
営業利益	470,099	375,586
営業外収益		
受取利息	197	600
有価証券利息	955	12
受取手数料	1,065	1,285
受取保険料	10	-
投資有価証券売却益	5,324	25,048
不動産賃貸料	19,357	21,780
その他	14,981	8,070
営業外収益合計	41,892	56,798
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,376	7,900
その他	15,125	-
営業外費用合計	21,501	7,900
経常利益	490,490	424,483
特別利益		
固定資産売却益	-	1 60
特別利益合計	-	60
特別損失		
固定資産売却損	2 270	2 334
固定資産除却損	3 1,316	3 470
投資有価証券評価損	-	977
特別損失合計	1,587	1,782
税引前当期純利益	488,902	422,761
法人税、住民税及び事業税	186,341	153,357
法人税等調整額	13,538	13,739
法人税等合計	199,879	167,096
当期純利益	289,022	255,664

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	398,962	33.7	409,977	33.9
労務費		228,301	19.3	229,404	19.0
経費		555,306	47.0	568,760	47.1
当期総製造費用		1,182,570	100.0	1,208,141	100.0
期首仕掛品たな卸高		310		421	
合計		1,182,881		1,208,562	
期末仕掛品たな卸高		421		616	
売上原価		1,182,460		1,207,946	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 535,847千円 減価償却費 6,409千円	2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 549,070千円 減価償却費 6,365千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	800,000	431,832	1,268,694
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	200,000	
剰余金の配当						55,206	55,206
当期純利益						289,022	289,022
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					200,000	33,816	233,816
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	465,648	1,502,511

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,449	2,237,291			2,237,291
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		55,206			55,206
当期純利益		289,022			289,022
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,936	5,936	5,936
当期変動額合計		233,816	5,936	5,936	239,753
当期末残高	14,449	2,471,108	5,936	5,936	2,477,044

当事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	465,648	1,502,511
当期変動額							
剰余金の配当						55,206	55,206
当期純利益						255,664	255,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						200,458	200,458
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	666,106	1,702,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,449	2,471,108	5,936	5,936	2,477,044
当期変動額					
剰余金の配当		55,206			55,206
当期純利益		255,664			255,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,213	6,213	6,213
当期変動額合計		200,458	6,213	6,213	194,244
当期末残高	14,449	2,671,566	277	277	2,671,289



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	488,902	422,761
減価償却費	46,830	45,733
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,670	2,203
賞与引当金の増減額（ は減少）	939	216
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,692	29,453
長期未払金の増減額（ は減少）	5,138	-
受取利息及び受取配当金	992	4,610
有価証券利息	955	12
固定資産除却損	1,316	470
固定資産売却損益（ は益）	270	274
不動産賃貸料	16,877	16,000
不動産賃貸費用	6,376	7,900
投資有価証券売却損益（ は益）	5,324	25,048
投資有価証券評価損益（ は益）	-	977
売上債権の増減額（ は増加）	17,009	32,429
たな卸資産の増減額（ は増加）	124	194
仕入債務の増減額（ は減少）	4,566	1,965
その他の流動資産の増減額（ は増加）	24,629	1,108
その他の流動負債の増減額（ は減少）	13,872	20,724
小計	417,031	454,390
利息及び配当金の受取額	1,677	4,551
法人税等の支払額	229,057	169,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,651	289,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	370,088	244,234
定期預金の払戻による収入	172,900	200,000
有形固定資産の取得による支出	250,903	7,755
無形固定資産の取得による支出	5,318	335
有形固定資産の売却による収入	68	176
有価証券の償還による収入	300,000	-
投資有価証券の取得による支出	156,364	171,178
投資有価証券の売却による収入	88,624	273,351
投資不動産の取得による支出	148,351	-
投資不動産の賃貸による収入	18,277	16,000
保険積立金の払戻による収入	32,652	7,826
その他	18,383	9,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,888	64,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	55,206	55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,206	55,206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	202,443	298,922
現金及び現金同等物の期首残高	514,847	312,404
現金及び現金同等物の期末残高	312,404	611,327

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物8~52年、工具器具備品3~15年であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「預け金」32,486千円、「その他」16,993千円は、「その他」49,480千円として組み替えております。

(附属明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	- 千円	60千円
計	-	60

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	270千円	334千円
計	270	334

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	285千円	182千円
機械及び装置	666	-
工具、器具及び備品	364	288
計	1,316	470

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,575,320			5,575,320
合計	5,575,320			5,575,320
自己株式				
普通株式	54,686			54,686
合計	54,686			54,686

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,206	10	平成25年6月30日	平成25年9月26日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,575,320			5,575,320
合計	5,575,320			5,575,320
自己株式				
普通株式	54,686			54,686
合計	54,686			54,686

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,206	10	平成26年6月30日	平成26年9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,141,217千円	1,522,374千円
預入期間が3か月を超える定期預金	828,812	911,047
現金及び現金同等物	312,404	611,327

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期の預金等を中心に行っております。また、銀行借入等資金調達は現状はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は長期保有目的の上場株式が中心であり、また非上場株式については、年度ごとに財務状態の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払費用及び未払法人税等も1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,141,217	1,141,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	269,898	269,898	-
(3) 預け金	32,486	32,486	-
(4) 投資有価証券	81,280	81,280	-
(5) 長期預金	50,000	50,000	-
資産計	1,574,882	1,574,882	-
(1) 買掛金	61,887	61,887	-
(2) 未払金	35,754	35,754	-
(3) 未払費用	87,063	87,063	-
(4) 未払法人税等	88,709	88,709	-
(5) 預り金	39,655	39,655	-
(6) 長期未払金	95,390	90,810	4,579
負債計	408,460	403,880	4,579

当事業年度(平成26年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,522,374	1,522,374	
(2) 受取手形及び売掛金	237,468	237,468	
(3) 投資有価証券	25,510	25,510	
(4) 長期預金	12,000	12,002	2
資産計	1,797,352	1,797,354	2
(1) 買掛金	63,852	63,852	
(2) 未払金	38,303	38,303	
(3) 未払費用	74,793	74,793	
(4) 未払法人税等	72,862	72,862	
(5) 未払消費税等	43,217	43,217	
(6) 預り金	29,289	29,289	
(7) 長期未払金	95,390	92,160	3,229
負債計	417,710	414,480	3,229

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を期間に応じた国債の利率で割り引いて算定する方法で算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	20,984	20,006
関係会社株式	28,000	28,000
出資金	16	16

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度において、非上場株式について977千円の減損処理を行っております。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,141,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	269,898	-	-	-
長期預金	-	50,000	-	-
合計	1,411,115	50,000	-	-

当事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,522,374	-	-	-
受取手形及び売掛金	237,468	-	-	-
長期預金	-	12,000	-	-
合計	1,759,842	12,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 28,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式28,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成25年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,280	72,064	9,215
合計		81,280	72,064	9,215

非上場株式等(貸借対照表計上額20,984千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,510	25,940	430
合計		25,510	25,940	430

非上場株式等(貸借対照表計上額 20,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	88,624	5,324	-
合計	88,624	5,324	-

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	273,351	25,048	-
合計	273,351	25,048	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	358,883
(2) 年金資産(千円)	210,976
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	147,907
(4) 退職給付引当金(千円)	147,907

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	3,359
勤務費用(千円)	3,359

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	147,907	千円
退職給付費用	21,283	"
退職給付の支払額	20,943	"
制度への拠出額	29,792	"
退職給付引当金の期末残高	118,453	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	370,387	千円
年金資産	254,629	"
	115,757	"
非積立型制度の退職給付債務	2,696	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,453	"
退職給付に係る負債	118,453	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,453	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21,283	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
長期未払金繰入否認	35,890千円	33,939千円
退職給付引当金繰入否認	52,625	44,349
減損損失	39,659	39,656
その他	27,481	24,567
繰延税金資産小計	155,656	142,513
評価性引当金	44,339	44,782
繰延税金資産合計	111,317	97,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,278	-
繰延税金負債合計	3,278	-
繰延税金資産の純額	108,038	97,730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	-
住民税均等割	0.5	-
留保金課税	1.3	-
評価性引当金の増加額	0.4	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,287千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,287千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は支社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかわる債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金及び差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、秦野市内において賃貸用の建物(土地を含む)等を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,500千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,099千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	41,102	325,211
期中増減額	284,109	7,900
期末残高	325,211	317,310
期末時価	356,399	352,746

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産の取得(154,279千円)、建物から投資不動産への振替(135,533千円)であり、主な減少額は減価償却(5,703千円)であります。当事業年度の増加額はありません、主な減少額は減価償却(7,900千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	タウンニュース・エンターテイメント株式会社	神奈川県横浜市青葉区	10,000	建物の管理、運営	所有 直接100	建物の賃貸 役員の兼任	建物の賃貸	3,000	前受金	1,100

- (注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	タウンニュース・エンターテイメント株式会社	神奈川県横浜市青葉区	10,000	建物の管理、運営	所有 直接100	建物の賃貸 役員の兼任	建物の賃貸	13,200	前受金	1,100

- (注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	448.69円	1株当たり純資産額	483.87円
1株当たり当期純利益	52.35円	1株当たり当期純利益	46.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	289,022	255,664
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	289,022	255,664
期中平均株式数（株）	5,520,634	5,520,634

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	555,395	4,591	1,508	558,478	153,698	22,140	404,780
構築物	12,521	-	-	12,521	9,534	654	2,987
機械及び装置	5,310	-	-	5,310	3,429	1,880	1,880
車両運搬具	43,192	-	7,273	35,919	32,024	2,454	3,894
工具、器具及び備品	147,977	3,163	7,532	143,609	113,803	8,961	29,805
土地	381,747	-	-	381,747	-	-	381,747
有形固定資産計	1,146,145	7,755	16,313	1,137,586	312,490	36,091	825,096
無形固定資産							
ソフトウェア	117,974	3,745	-	121,719	102,156	8,915	19,562
その他	4,176	-	-	4,176	-	-	4,176
無形固定資産計	122,151	3,745	-	125,896	102,156	8,915	23,739
長期前払費用	10,673	1,682	1,393	10,963	1,073	384	9,889

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	内装工事他	3,880千円
工具、器具及び備品	空調機器他	1,028千円
ソフトウェア	Webサイトリニューアル用ソフト	3,410千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	内装工事他	935千円
車両運搬具	社用車 5台	7,273千円
工具、器具及び備品	情報システム機器	6,167千円
	空調機器	1,365千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,535	4,120	414	5,909	9,332
賞与引当金	24,286	24,069	24,286		24,069

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は一般債権の貸倒実績率による洗替額 5,632千円及び債権回収に伴う戻入額276千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,643
預金	
当座預金	62,732
普通預金	538,951
定期預金	911,047
小計	1,512,731
合計	1,522,374

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリヤマ	75
パレ・ド・バルブ	64
喜明堂	49
丸い興産	32
洋菓子タナカ	30
合計	253

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年7月	253
合計	253

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
平安レイサービス 株式会社	15,239
株式会社 サン・ライフ	10,470
株式会社 コープ総合葬祭	6,982
株式会社 フジサンケイ企画	3,141
積水ハウス 株式会社	2,636
その他	198,744
合計	237,215

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
269,856	3,377,889	3,410,531	237,215	93.5	27.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
チラシ他	616
合計	616

ホ．投資不動産

品目	金額(千円)
建物	233,550
土地	82,314
その他	1,445
合計	317,310

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
山協印刷 株式会社	23,770
株式会社 カナオリ	20,716
株式会社 朝日オリコミ	5,028
文化堂印刷 株式会社	4,546
大日本印刷 株式会社	4,358
その他	5,433
合計	63,852

固定負債

イ．退職給付引当金

品目	金額(千円)
退職給付債務	373,083
年金資産	254,629
合計	118,453



(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	789,888	1,583,741	2,478,265	3,193,712
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	107,225	217,301	410,956	422,761
四半期(当期)純利益金額(千円)	64,342	132,179	243,880	255,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.65	23.94	44.17	46.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.65	12.29	20.23	2.13

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.townnews.co.jp/">http://www.townnews.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年9月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成25年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 9月24日

株式会社タウンニュース社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タウンニュース社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タウンニュース社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。